

平成 26 年度 福島大学就職状況について

1. はじめに

平成 26 年度就職・採用活動の状況は、アベノミクス効果による景況感の改善がさらに強まり、企業の採用意欲がより高まる状況の中、企業の採用選考のスピードは前年よりやや速く、4 月下旬から内々定を得る学生が増えはじめていた。このような状況のもと、本学平成 26 年度卒業生の就職率は、昨年度実績（95.8%）から 0.9 ポイント上回る 96.7% となり、本学の全学再編（2 学群 4 学類）後、最高の就職率となった。

また、福島県内企業・自治体等への就職した卒業生の割合は、昨年度実績（39.9%）から 1.7 ポイント増加し、41.6% であった。福島県内の企業からの求人情数に大きな変化は見られないが、福島県公立学校教員への就職者数が増加したことなどが要因の一つと考えられる。

2. 年度別データ比較（5/1 現在）

○就職率【単位%】

学 類 等	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人間発達文化学類	94.8	94.3	96.8 (96.8)
行政政策学類	95.5	97.4	99.0 (99.0)
経済経営学類	97.2	98.6	96.5 (96.5)
夜間主（現代教養）コース	91.9	86.4	88.6（留学生なし）
共生システム理工学類	92.2	94.8	95.6 (95.5)
計	95.1	95.8	96.7 (96.6)

（ ）内は留学生を含まない就職率

○過去 3 年間の就職希望者数と就職者数の推移（単位：人）

	卒業者数	就職希望者数（A）	就職者数（B）	就職率（B / A）
平成 24 年度卒	1,003	801	762	95.1%
平成 25 年度卒	978	790	757	95.8%
平成 26 年度卒	962	778	752	96.7%

○地域別内定（就職）先

地域別	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
福島県内	40.0% 県内 305/全体 762	39.9% 県内 302/全体 757	41.6% 県内 313/全体 752
福島県外	60.0% 県外 457/全体 762	60.1% 県外 455/全体 757	58.4% 県内 439/全体 752

○主な業種別等就職者数

全体

平成 2 4 年度			平成 2 5 年度			平成 2 6 年度		
	公務員（臨時 1 含む）	211		公務員（臨時 2 含む）	189		公務員（臨時 7 含む）	207
	教員（臨時 37 含む）	101		卸・小売業	98		教員（臨時 34 含む）	98
	金融・保険業	96		金融・保険業	90		サービス業（複合含む）	81
	卸・小売業	77		教員（臨時 24 含む）	87		金融・保険業	78
	サービス業（複合含む）	60		サービス業（複合含む）	76		卸・小売業	70
	製造業	52	⑥	情報通信業	51	⑥	情報通信業	54

人間発達文化学類

平成 2 4 年度			平成 2 5 年度			平成 2 6 年度		
	教員（臨時 32 含む）	91		教員（臨時 18 含む）	76		教員（臨時 32 含む）	90
	公務員	41	②	公務員	35	②	公務員（臨時 4 含む）	33
	卸・小売業	19		サービス業（複合含む）	20		金融・保険業	14
	金融・保険業	16		卸・小売業	19		サービス業（複合含む）	14
	教育・学習支援業	14		教育・学習支援業	15		情報通信業	11
	サービス業（複合含む）	14		金融・保険	13		医療・福祉	11

行政政策学類

平成 2 4 年度			平成 2 5 年度			平成 2 6 年度		
	公務員	87		公務員	93		公務員（臨時 1 含む）	93
	金融・保険業	18		金融・保険業	23	②	サービス業（複合含む）	22
	サービス業（複合含む）	16		サービス業（複合含む）	23		卸・小売業	18
	卸・小売業	16		卸・小売業	12		金融・保険業	14
	医療・福祉	12		医療・福祉	8		情報通信業	10
	情報通信業	10		情報通信業	8		学習支援業	8
							医療・福祉	8

経済経営学類

平成 2 4 年度			平成 2 5 年度			平成 2 6 年度		
	公務員	55		金融・保険業	44		公務員（臨時 1 含む）	44
	金融・保険業	47	②	公務員（臨時 1 含む）	40	②	金融・保険業	41
	卸・小売業	25		卸・小売業	38		サービス業（複合含む）	30
	サービス業（複合含む）	20		サービス業（複合含む）	21		卸・小売業	26
⑤	製造業	18	⑤	製造業	19	⑤	情報通信業	11
	情報通信業	14		情報通信業	12		医療・福祉	11

現代教養コース

平成 2 4 年度			平成 2 5 年度			平成 2 6 年度		
	金融・保険	8		卸・小売業	19		卸・小売業	8
②	卸・小売業	7	②	医療・福祉	4		サービス業(複合含む)	8
	公務員	5		サービス業(複合含む)	3		金融・保険業	5
	サービス業(複合含む)	5		金融・保険	2		製造業	4
	医療・福祉	3		情報通信業	2		公務員	4
	製造業	3		電気・ガス・水道業	2		情報通信業	3

共生システム理工学類

平成 2 4 年度			平成 2 5 年度			平成 2 6 年度		
	公務員(臨時1含む)	23		情報通信業	21		公務員(臨時1含む)	33
	製造業	19		公務員	21		製造業	19
	情報通信業	14		製造業	11		情報通信業	19
	卸・小売業	10		卸・小売業	10		卸・小売業	9
	教員(臨時3含む)	8		サービス業(複合含む)	9		サービス業(複合含む)	7
	金融・保険業	7		教員(臨時5含む)	8		教員(臨時1含む)	6
				金融・保険業	8			

3. おわりに

就職支援策として、広範囲な就職活動への負担軽減のため、就職活動交通費の一部補助(3・4年生対象)や東京などへの就活バス運行(主に3年生対象)などに取り組んできた。また、ガイダンスについてもより実践的な講座を開講し、就職活動ミニセミナー等を積極的に企画・実施するなど支援策の充実に努めた。今年度についても可能な限り、学生の活動状況に沿った取り組みを継続・充実して、学生のよりよい進路確定のための支援を行っていきたいと考えている。

(お問い合わせ先)

就職支援室 野内

電話：024-548-5297